

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	約 8 年 6 カ月間（2013年 6 月 7 日～2021年12月10日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および登録予定の株式を含みます。また、預託証券を含みます。）、内外の金融商品取引所上場株券オプション取引、内外の金融商品取引所上場株価指数先物取引およびオプション取引、内外の債券、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引ならびに内外の金融商品取引所上場投資信託証券
運 用 方 法	①主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。 ②運用に当たっては、先物取引等のデリバティブ取引を積極的に活用します。なお、商品への投資は、商品または商品指数を対象とする上場投資信託証券等を通じて行ないます。 ③各資産の実質的な組入比率は、以下の範囲とすることを基本とします。 イ、株式の実質的な組入比率は、上限を60％程度、下限をマイナス50％程度とします。 ロ、債券の実質的な組入比率は、上限を150％程度、下限をマイナス50％程度とします。 ハ、商品の実質的な組入比率は、上限を40％程度、下限をマイナス40％程度とします。 二、上記の資産の実質的な組入比率の合計は、上限を150％程度、下限をマイナス50％程度とします。 ※「実質的な組入比率」とは、当該各資産にかかる現物有価証券（上場投資信託証券等を除きます。以下同じ。）の組入総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額から、先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の、信託財産の純資産総額に対する比率をいいます。 ④現物有価証券の組入総額ならびに先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200％程度を上限とします。 ⑤上記③および④の計算において、上場投資信託証券等およびオプション取引は先物取引に換算するものとします。 ⑥パフォーマンスの向上を図るため、為替予約取引等をヘッジ目的以外で行なう場合があります。為替予約取引等の日本円を基準とした買建ての合計額および売建ての合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の100％を上限とします。ただし、ヘッジ目的のものは除くものとします。 ⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。
株式組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ世界資産戦略ファンド
（ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版）
第 7 期

（決算日 2016年12月12日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

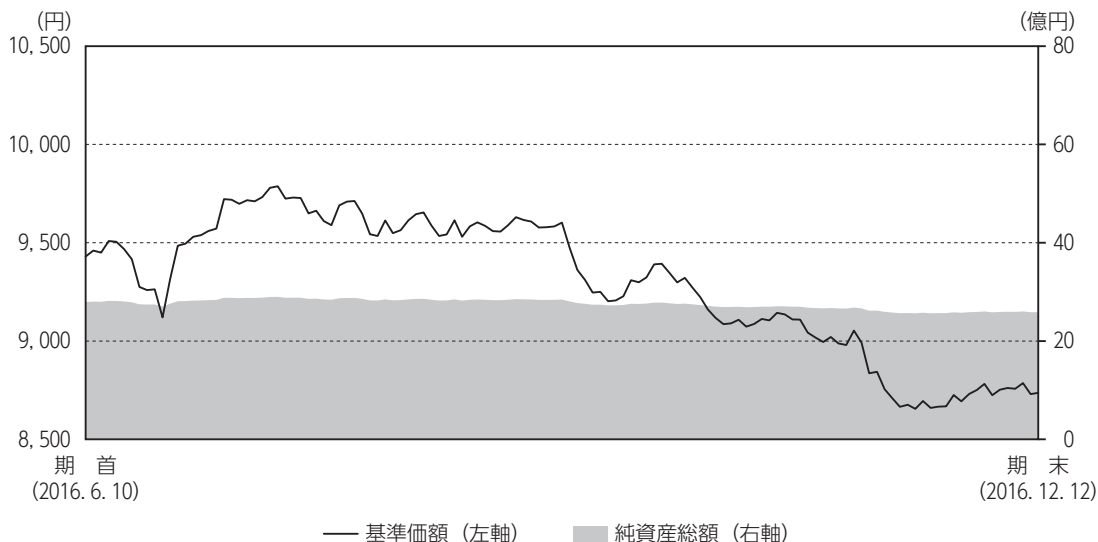
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
3 期末 (2014年12月10日)	10,083	1,200	14.1	—	△ 25.9	51.8	89.1	22.4	5.7	1,038
4 期末 (2015年 6 月10日)	9,389	0	△ 6.9	—	△ 8.1	83.3	63.0	8.7	2.2	2,780
5 期末 (2015年12月10日)	9,319	0	△ 0.7	—	△ 6.3	78.4	62.5	8.3	2.0	2,760
6 期末 (2016年 6 月10日)	9,430	0	1.2	—	△ 10.5	73.0	76.0	7.7	1.7	2,792
7 期末 (2016年12月12日)	8,736	0	△ 7.4	—	1.5	75.4	△ 2.2	9.2	2.0	2,587

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：9,430円

期 末：8,736円

騰落率：△7.4%

■ 基準価額の主な変動要因

国内外の債券等に投資した結果、米ドルやカナダ・ドルなどの投資対象通貨が対円で上昇したことは基準価額へプラスに寄与しましたが、主な投資国で金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率						
(期首) 2016年 6 月10日	9,430	—	—	△ 10.5	73.0	76.0	7.7	1.7
6 月末	9,530	1.1	—	△ 10.1	69.2	78.7	7.2	1.5
7 月末	9,709	3.0	—	△ 8.5	68.4	77.9	7.5	1.6
8 月末	9,630	2.1	—	△ 8.7	68.6	79.6	7.4	1.6
9 月末	9,346	△ 0.9	—	△ 10.7	68.8	74.8	7.4	1.6
10月末	8,995	△ 4.6	—	△ 9.3	69.5	39.1	7.9	1.7
11月末	8,751	△ 7.2	—	△ 8.6	74.3	67.5	8.8	1.8
(期末) 2016年12月12日	8,736	△ 7.4	—	1.5	75.4	△ 2.2	9.2	2.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○グローバル債券市況

グローバル債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇しました。

グローバル債券市況は、期首より、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、金利低下圧力が強まりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、金利は上昇しました。10月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。また、OPEC（石油輸出国機構）が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中で、インフレ期待が高まったことも金利上昇の材料となりました。

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

2016年6月に英国でEU離脱が選択されたことを受けて、グローバル株式市況は大幅に下落したものの、英国および各国の中央銀行が政策協調により市場の混乱に立ち向かうと表明したことなどから、すぐに反発しました。その後は、米国の利上げや米国大統領選挙に対する警戒感から、10月までは弱含む展開となりました。11月は、大方の予想に反してトランプ氏が米国大統領選挙に勝利したものの、勝利演説においてこれまでの過激な発言がなかったことから政策が現実路線に転換するとの期待が高まったことや、上下院ともに共和党が過半数を占める結果となったことを受けて「ねじれ解消」から次期政権のインフラ（社会基盤）政策等が議会を通過しやすくなるとの見方が広がったことなどが好感され、グローバル株式市況は上昇して期末を迎えました。

○商品市況

商品市況は、原油相場が一進一退ながら強含みとなった一方、金相場やトウモロコシ、大豆などの穀物相場は軟調な展開となりました。

金相場は、期首から2016年7月上旬にかけて、英国でEU離脱が選択されたことによるリスク回避姿勢の強まりなどから上昇しました。しかしその後は、米国の景気指標の改善やFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに前向きな発言をしたことから、10月半ばにかけて徐々に値を下げ、11月以降は金利上昇や株高の影響を受けて調整色を強める展開となりました。原油相場は、期首から8月初旬にかけてリスク回避の動きや米国のガソリン在庫の増加などを受けて下落しました。その後は、OPECの減産合意をめぐる思惑から値動きの荒い展開となりました。期末にかけては、OPECで減産合意に達したことから上昇しました。大豆やトウモロコシなどの穀物相場は、豊作観測を受けて

期首から8月にかけて下落し、その後は横ばいの展開となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して米ドルやカナダ・ドルは上昇（円安）した一方、英ポンドは下落（円高）しました。

期首より、英国の国民投票でのE U離脱派の勝利を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが円高の材料となり、特に英ポンドの下落が大きくなりました。2016年7月に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策への失望感などから再び円高が進行しました。10月以降は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下のとおりです。

・債券

グローバル債券市況は、引き続き長期債、超長期債主導で上値余地を試す堅調な展開を予測します。また、イールドカーブ（利回り曲線）はブルフラット化（平坦化・利回り低下）の継続を予測します。予想を大幅に下回る米国の雇用統計を受けた利上げ先送り観測と米国の景気減速への懸念、E U離脱を問う英国の国民投票で離脱の可能性が上昇していること、グローバル株式市況や商品市況の反落基調などを背景に安全資産への逃避が継続する展開が考えられます。また欧州では、欧州委員会によるユーロ圏の成長率とインフレ率の見通しの下方修正を背景とした中長期的なE C Bの追加金融緩和観測、欧州景気への懸念、利回りを求める動きなどから、引き続き投資家の長期債および超長期債ゾーンへの買いが欧州債券市況の上昇要因となっており、欧州債券市況の上昇が米国債券市況の割安感を強め、米国債をはじめグローバルな債券市況の下支え要因になると考えられます。運用については最終利回り・直接利回りの維持、向上に努め、現物債の平均修正デュレーションは長期化を維持する方針です。市場動向に応じて、市況の調整局面における売りヘッジなど債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、調整色を強める展開を予測します。日本や米国など各国中央銀行の金融政策決定会合や英国のEU残留・離脱の是非を問う国民投票、スペインの総選挙などの政治イベントを控えているほか、2016年2月以降の市況上昇の一服感も強く、バリュエーションの観点からも割高であると考えており、利益確定売りに押される展開を予測します。株式先物取引を使った機動的なスタンスを継続する方針です。

・商品

商品市況は、金以外の主要市場では軟調な展開を予測します。2016年2月以降の反発局面もピークに近く、株式市場と同様、リスク回避姿勢の強まりから反落余地を試す展開を予測します。世界経済の成長に対する不透明感は根強く、今後も商品市況が反発基調を継続できるかは懐疑的であると考えます。引き続き慎重なスタンスで臨む方針です。

・為替

為替相場は、クロス円主導で円が主要通貨に対して上昇する展開を予測します。予想を下回る雇用統計を背景とした米国の景気減速への懸念、英国のEU離脱を問う国民投票に関する世論調査で離脱支持が残留支持を上回っていることなどからリスク回避姿勢が強まっており、円が堅調地合いを継続する展開を予測し、引き続き機動的なヘッジ戦略で臨む方針です。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

グローバル債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏、および日本国債への分散投資を継続しました。2016年7月に債券市況が最高値を更新した局面までは強気のスタンスを継続しました。その後FRBの利上げ観測の浮上と後退が交錯する中で若干ディフェンシブなスタンスとしましたが、8月の英国の利下げやECBの追加金融緩和観測を背景に再度強気なスタンスに戻しました。その後は、減税やインフラ投資拡大を公約とするトランプ氏の米国大統領選挙での勝利で世界的に債券相場が調整色を強めたことから、債券先物による売りヘッジを行ないました。しかし、急速な市場下落に

よる売られ過ぎ感も強まった上、市場のボラティリティも上昇したことから、適宜ヘッジの買い戻しを行ないました。主なデュレーション調整は債券先物の売買を通じて行ないました。

・株式

株式部分は、E T F（上場投資信託）を通じた米国、英国、ドイツの株式への分散投資を継続しました。株式先物については、市場動向に応じてヘッジ比率を調整するスタンスを継続しました。2016年7月以降はおおむね一進一退の展開となったため、株式先物の売りヘッジによりリターンの安定化に努めました。トランプ氏が米国大統領選挙で勝利した後は一時急落する場面がありましたが、その後は上昇に転じたためヘッジ比率を下げる調整を行ないました。しかし、米国株式市況の最高値更新など急速な市場上昇の反動安への警戒などから再度ヘッジ売りを行ないました。12月に入ると、市場が再度上昇基調に転じたため、ヘッジ比率を下げる調整を行ないました。

・商品

商品部分は、ポートフォリオ全体のリスク分散、米ドルの下落局面に対するヘッジ、グローバルなリスク回避局面でのディフェンシブな対応などの観点から、金のE T Fへの投資比率を維持しました。

・為替

為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。為替のヘッジ比率は、期首から2016年11月初旬までは円が対主要通貨で堅調に推移し、その後も一進一退の展開となったことから、比較的高位のヘッジ比率を維持しました。しかし、リスク選好局面やF R Bによる利上げ観測が強まった局面では、ヘッジ比率を引き下げました。また、米国大統領選挙を控えた不透明感から円が対主要通貨で上昇した局面では、為替のヘッジ比率を引き上げました。さらに、トランプ氏の勝利で株式市場や原油相場が一時大幅安となったことから、ヘッジ比率を引き上げました。しかしその後は、トランプ氏の勝利演説を受けて大統領選挙の予想外な結果に対する市場の懸念が和らぎ、ヘッジ比率を引き下げました。基本的には、対円・対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年6月11日 ～2016年12月12日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	597

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、米国市場主導で下値余地を探る動きが継続する一方、欧州市場、北欧市場は下げ渋りから下値固めの展開を予測します。全般的な債券市場の中長期的な下値拡大への懸念は残るものの、短期的には市場が売られ過ぎの状態にあり、利回りは引き続きピーク圏にあると予測します。米国大統領選挙以降の急激な利回り上昇を受けて、債券の投資妙味が向上しています。市場の落ち着きとともに、年金および保険などリアルマネー勢の押し目買い意欲が強まっており、下値確認後は底堅い展開を予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持や向上のため銘柄入れ替えを通じた再構築を行ないます。また、短期的な相場変動には、引き続き債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、米国市場が上値余地を探る動きが継続する一方、欧州市場はやや上値の重い展開を予測します。米国市場はトランプ次期政権による経済成長加速の見通しを背景に強気な展開が継続しやすい環境にあります。ただし、これまでの長期金利の上昇、米ドル高による企業収益や景気への懸念から、今後の上値は徐々に重くなる展開が考えられます。欧州市場や英国市場は、ECBの中長期的な金融緩和の縮小観測やBOE（英国中央銀行）の追加金融緩和期待の後退、域内企業の業績不安などが上値抑制要因と考えられます。引き続き株式先物取引を使った機動的なスタンスで運用を行なう方針です。

・商品

商品市況は、原油価格が反発余地を探る動きが継続するものの、全般的には引き続き主要市場で上値の重い展開を予測します。これまでのトランプ次期政権への期待感を背景とした米ドル高や長期金利の上昇などから、商品市場は引き続き弱含みの展開を予測します。原油市場は依然として供給が豊富にあり、OPECが減産合意を実際に履行するかどうか大きく依存していると考えられます。金市場は米ドル高などが売り材料となりますが、同時に株式市場や原油市場の頭打ちによるリスクセンチメントの悪化が進む場合は、底堅い展開を予測します。引き続き慎重なスタンスで臨む方針です。

・為替

為替相場は、米ドルを中心に上値余地を試す展開ながら、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後はいったん上昇一服感が強まる展開を予測します。米ドルは対円で、これまでの上昇ピッチが早く、また買われ過ぎの状態となっており、米国での利上げ実施後は調整局面入りする可能性も考えられます。中長期的には米ドル高とトランプ次期政権の政策が経済成長を損ねる可能性が考えられます。大型減税やインフラ投資などの景気刺激策は米ドル高要因ですが、保護主義などの経済成長を抑制する要因は米ドル安要因となります。急速な米国金利の上昇と米ドル高は米国景気へ重しとなっており、いずれトランプ氏は米ドル安を示唆する発言をする可能性が高く、足元の米ドルの上昇ピッチも徐々に鈍化する展開が考えられます。引き続き機動的なヘッジ戦略を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 11～2016. 12. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0. 492%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 294円です。
（投信会社）	(29)	(0. 312)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0. 153)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物）	(5)	(0. 057)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	53	0. 567	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年6月11日から2016年12月12日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ	千□ —	千アメリカ・ドル —	千□ —	千アメリカ・ドル —
		(△ 5)	(—)	(—)	(—)

- (注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2016年6月11日から2016年12月12日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	日経平均	百万円 37	百万円 —	百万円 66	百万円 105	百万円 38	百万円 —	百万円 0
外国	株式	S&P500 E-MINI FUTURE (アメリカ)	—	—	311	414	—	—	—
		DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	—	—	208	276	—	—	—
		FT 100 (イギリス)	—	—	97	117	—	—	—
		DAX 30 (EUR) (ドイツ)	—	—	377	479	—	—	—
	債券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	4,927	5,263	1,627	1,543	—	85	0
		T-NOTE (10YR) (アメリカ)	2,914	3,071	1,519	1,447	—	71	0
		T-NOTE (5YR) (アメリカ)	447	447	761	762	—	—	—
		T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	5,269	5,623	2,024	1,938	—	90	0
		GILT 10YR (イギリス)	5,182	5,226	2,819	2,817	268	—	△0
		BUND (10YR) (ドイツ)	4,361	4,717	2,353	2,157	—	196	△0
		BOBL (5YR) (ドイツ)	1,135	818	749	750	323	—	0
		BUXL (30YR) (ドイツ)	5,212	5,620	2,064	1,863	—	202	△0

- (注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 比	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	134,525	5.2	—	5.2	—	—

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	29 30年国債	2.4000	100,000	134,525	2038/09/20

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
		千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,800	千アメリカ・ドル 2,321	268,038	10.4	—	10.4	—	—
カナダ	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 3,642	320,225	12.4	—	12.4	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,174	100,905	3.9	—	3.1	0.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,151	94,606	3.7	—	2.9	0.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 3,638	529,013	20.4	—	16.7	3.7	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,383	59,614	2.3	—	1.2	1.1	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 4,000	千スウェーデン・クローネ 5,162	64,842	2.5	—	1.3	1.2	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 700	千ユーロ 1,076	130,969	5.1	—	5.1	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 1,200	千ユーロ 2,032	247,377	9.6	—	9.6	—	—
ユーロ (小計)	1,900	3,109	378,347	14.6	—	14.6	—	—
合 計	—	—	1,815,593	70.2	—	62.6	7.6	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワSMA専用）

(4) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期				未 期				
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	千アメリカ・ドル 100	千アメリカ・ドル 139	千円 16,112	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	600	823	95,056	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	619	71,550	2039/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	128	14,845	2041/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	500	610	70,472	2041/05/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金 額				1,800	2,321	268,038	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 600	千カナダ・ドル 949	83,450	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	700	1,110	97,633	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	148	13,089	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,433	126,051	2041/06/01
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金 額				2,500	3,642	320,225	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 230	19,808	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	943	81,096	2023/04/21
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				1,000	1,174	100,905	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 200	千ニュージーランド・ドル 228	18,798	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	922	75,808	2023/04/15
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				1,000	1,151	94,606	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 665	96,807	2021/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	1,100	1,629	236,871	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	900	1,343	195,334	2042/12/07
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金 額				2,500	3,638	529,013	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 2,000	千ノルウェー・クローネ 2,181	29,670	2019/05/22
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	2,000	2,201	29,943	2024/03/14
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				4,000	4,383	59,614	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 2,000	千スウェーデン・クローネ 2,433	30,558	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	2,000	2,729	34,283	2039/03/30
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額				4,000	5,162	64,842	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 700	千ユーロ 1,076	130,969	2023/04/25
国 小 計	銘柄数	1銘柄						
	金 額				700	1,076	130,969	

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000%	千ユーロ 400	千ユーロ 652	千円 79,418
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	700	1,201	146,254
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	178	21,704
国 小 計	銘柄数	3銘柄					
	金 額				1,200	2,032	247,377
通貨小計	銘柄数	4銘柄					
	金 額				1,900	3,109	378,347
合 計	銘柄数	24銘柄					
	金 額						1,815,593

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)外国投資信託受益証券

銘 柄		期 首	当 期	末	
				評 価 額	
		□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
		SPDR DJIA TRUST	2.5	494	57,068
		SPDR S&P 500 ETF TRUST	5	1,132	130,775
		SPDR GOLD SHARES	4	441	50,991
合 計	□ 数 、 金 額	11.5	11.5	2,068	238,835
	銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘柄	3 銘柄		<9.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(6)外国投資信託証券

銘 柄		期 首	当 期	末	
				評 価 額	
		□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
		ISHARES MSCI GERMANY ETF	11	286	33,138
		ISHARES MSCI UNITED KINGDOM	10	155	18,001
			5		
合 計	□ 数 、 金 額	21	16	442	51,140
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		<2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年12月12日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,950,118	74.3
投資信託受益証券	238,835	9.1
投資信託証券	51,140	1.9
コール・ローン等、その他	384,236	14.7
投資信託財産総額	2,624,330	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.47円、1カナダ・ドル＝87.91円、1オーストラリア・ドル＝85.92円、1ニュージーランド・ドル＝82.19円、1イギリス・ポンド＝145.40円、1ノルウェー・クロネ＝13.60円、1スウェーデン・クロネ＝12.56円、1ユーロ＝121.69円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（2,265,276千円）の投資信託財産総額（2,624,330千円）に対する比率は、86.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月12日現在 項 目		当 期 末
(A) 資産		3,355,931,655円
コール・ローン等		313,180,062
公社債（評価額）		1,950,118,470
投資信託受益証券（評価額）		238,835,261
投資信託証券（評価額）		51,140,508
未収入金		738,548,693
未収配当金		138,477
未収利息		18,703,389
その他未収収益		678,386
差入委託証拠金		44,588,409
(B) 負債		768,465,393
未払金		754,791,403
未払信託報酬		13,561,075
その他未払費用		112,915
(C) 純資産総額（A－B）		2,587,466,262
元本		2,961,728,494
次期繰越損益金	△	374,262,232
(D) 受益権総口数		2,961,728,494口
1万口当り基準価額（C／D）		8,736円

* 期首における元本額は2,961,728,494円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,736円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は374,262,232円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月11日 至2016年12月12日 項 目		当 期
(A) 配当等収益		43,288,501円
受取配当金		2,811,502
受取利息		39,870,788
その他収益金		678,386
支払利息	△	72,175
(B) 有価証券売買損益	△	22,359,685
売買益		396,247,012
売買損	△	418,606,697
(C) 先物取引等損益	△	212,182,139
取引益		135,433,588
取引損	△	347,615,727
(D) 信託報酬等	△	14,063,938
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△	205,317,261
(F) 前期繰越損益金	△	227,345,118
(G) 追加信託差損益金		58,400,147
（配当等相当額）	(	40,201,495)
（売買損益相当額）	(	18,198,652)
(H) 合計（E＋F＋G）	△	374,262,232
次期繰越損益金（H）	△	374,262,232
追加信託差損益金		58,400,147
（配当等相当額）	(	40,201,495)
（売買損益相当額）	(	18,198,652)
分配準備積立金		136,618,924
繰越損益金	△	569,281,303

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,224,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	40,201,495
(d) 分配準備積立金	107,394,361
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	176,820,419
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	176,820,419
(h) 受益権総口数	2,961,728,494口

《お知らせ》
●信託期間の延長について
信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2016年12月9日から2021年12月10日に変更しました。